

IEEJ NEWSLETTER

No.108

2012.9.1 発行

(月 1 回発行)

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所

IEEJ NEWSLETTER 編集長 常務理事 小山 堅

〒104-0054 東京都中央区勝どき 1-13-1 イヌイビル・カチドキ

TEL: 03-5547-0211 FAX: 03-5547-0223

目次

0. 要旨 — 今月号のポイント
1. 大震災と内外エネルギー情勢：
エネルギーベストミックス議論の動向
2. 最近の原子力発電を巡る国際動向
3. 最近の LNG 市場動向
4. 米国、2012 年第 1 四半期の CO2 排出量が 1992 年以降で最低に
5. 加速する中国の太陽光発電市場
6. 中国ウォッチング：再生可能エネルギー発展第 12 次 5 カ年計画
7. 中東ウォッチング：激化するシリア情勢
8. ロシアウォッチング：ロシアの資源開発と北東アジア地域協力

0. 要旨 — 今月号のポイント

1. 大震災と内外エネルギー情勢：エネルギーベストミックス議論の動向

エネルギーミックスの3つ選択肢のうち、「国民意見」は、「ゼロシナリオ」支持が多いと見られるが、直近の世論調査を見ると原発維持（「15」＋「20-25」）のほうが多い。決定に至る不透明感が高いものの、世論動向等を踏まえながらエネルギー・環境戦略は近日中に決定される見込みである。

2. 最近の原子力発電を巡る国際動向

GE イメルト CEO の「原子力はもはや（経済的に）正当化困難」発言や、NRC の使用済み燃料処分に関する新方針策定までの原子力発電所新規運転許可・季節運転許可更新を凍結等のニュースが関係者の関心を集めた。一方、中印等の大幅な新設計画で世界の原子力発電が増加する見込みは不変である。

3. 最近の LNG 市場動向

世界の LNG 市場急拡大傾向が、2012 年 4・6 月期は一服、需要は欧州の急激な冷え込みの一方、日本を含めアジア各国市場の堅調が目立つ。長期調達活動では、液化加工方式、エクイティ-LNG 方式など、調達価格安定化に向けた動きが展開されている。

4. 米国、2012 年第 1 四半期の CO2 排出量が 1992 年以降で最低に

2012 年第 1 四半期の米国のエネルギー消費由来 CO2 排出量は、石炭からガスへの急速な転換により 1992 年以降最低の水準となった。長期的にはガスだけでなく、再生可能エネルギー、CCS 等のオプションが温暖化対策上必要となるが、その方向性は大統領選の結果等によっても影響を受ける。

5. 加速する中国の太陽光発電市場

従来中国は高コストを嫌い、太陽光発電の国内導入に慎重だったが、ここへきて電力買取制度を導入するなど、方針を転換している。発電パネルの市況が下落した現段階での導入促進は、コスト負担を軽減する上、足元のパネル供給過剰の緩和にも貢献する。

6. 中国ウォッチング：再生可能エネルギー発展第 12 次 5 カ年計画

国家能源局は、「再生可能エネルギー発展第 12 次 5 カ年計画」を公表し、一次エネルギーに占める比率を 2015 年に 9.5%以上へ、総発電電力量に占める比率を 20%以上へ高める全体目標を決定した。5 年間の投資総額は 1.8 兆元（約 22.9 兆円）に上り、産業振興の起爆剤になると期待される。

7. 中東ウォッチング：激化するシリア情勢

シリア情勢は緊迫の一途を辿っているが、国内第 2 の都市、アレッポ攻防戦の帰趨がアサド政権の命運を占う上でも重要である。米国では、オバマ大統領が、「イラン制裁・説明責任・人権法」に署名するなど、新たな対イラン制裁強化への動きが強まっている。

8. ロシアウォッチング：ロシアの資源開発と北東アジア地域協力

イルクーツクで開催された国際会議では、ロシア東部の石油・ガス開発を巡る課題が改めて浮き彫りになった。豊富な資源ポテンシャルの有効利用を図る上では、2 国間協力だけでなく多国間協力枠組み構築が必要との声が多く、政治的対立の深まる北東アジアにとって考慮すべき問題である。

1. 大震災と内外エネルギー情勢： エネルギーベストミックス議論の動向

原子力の位置づけを含むエネルギー・環境戦略の見直しが議論されている。政府は、国民的議論を呼びかけるため、7月上旬にエネルギーミックスに関する3つの選択肢を提示した。選択肢は、ゼロシナリオ（原発0%、再エネ35%）、15シナリオ（各15%、30%）、20-25シナリオ（各20-25%、30-25%）の3つである。

政府は、7月中旬から8月上旬にかけて、国民からの意見募集（パブリックコメント）を行った。パブリックコメントには約8万9千件の意見が集まり、そのうち2万件を公表している。残りも順次公表予定とのことであるが、選択肢に関する回答比率などの分析は行われていない。並行して、全国11都市で意見聴取会が開催された。参加した約1000人のアンケート結果を集計した日経新聞によれば、原子力「ゼロ」を支持した人が76%と圧倒的に多い。また、8月上旬には、約300人を対象に討論型世論調査を実施した。調査報告書によれば、調査開始時と討論後のアンケートでは、「ゼロシナリオ」支持が33%から47%に増加したが、「15シナリオ」は17%から15%に微減、「20-25シナリオ」は13%で変化しなかった。

政府が集めた国民意見は、報道等によれば「ゼロシナリオ」支持が大半と見られる。しかし、無作為抽出に基づくマスメディアの直近の世論調査を見ると、原子力維持（「15」＋「20-25」）のほうが多いようだ（朝日新聞は「ゼロ」支持のほうが多いが、毎日新聞、読売新聞、NHK及び日経新聞はそれぞれ64%、55%、54%、50%で原発容認のほうが多い）。「民意」に関して適切な検証が今後必要になろう。

なお、産業界は、生産や雇用などへの影響を強く懸念している。経団連及び日本商工会議所は、実現可能性や経済影響などから3つの選択肢全てに問題があるとしつつ、「20-25」をベースに、より現実的なものに再構築すべき、との意見で一致している。経済同友会は、原子力技術・人材の確保などの見地から「ゼロ」を完全否定している。

これらの国民的議論の動向を踏まえつつ、エネルギー・環境会議において「革新的エネルギー・環境戦略」を策定することになっている。政府が、戦略策定に当たって世論の動向や経済社会へのインパクト、実現可能性などをどのように評価するのか、不透明な部分も多く、政府内の見解も一致しているとは言い難いようである。今国会の会期末（9月8日）が近づきつつある中、様々な政治日程と考慮事項の折り合いも踏まえ、近日中にエネルギー・環境戦略が決定される見込みである。その帰趨を、国内はもとより、世界も固唾を飲んで見守っている、とあって良いのではないか。

（計量分析ユニット 需給分析・予測グループ マネジャー 末広 茂）

2. 最近の原子力発電を巡る国際動向

7月30日、GEのイメルトCEOによる「原子力事業はもはや（経済的に）正当化困難」なる発言が世界で波紋を呼んだ。同CEOはその理由としてシェールガス革命と福島事故を挙げ、今後注力すべきエネルギー事業はガスと風力・太陽光であるとも述べたとされている。この発言に対して、米国の状況を特に反映した見解ではないか等の見方やGEにおける原子力ビジネスの相対的な小ささを指摘する声もあるが、世界の大手原子力企業トップの声だけに、大きな注目を浴びた。

米国では8月7日、NRCが使用済み燃料処分に関する新たな方針を策定するまでの間、原子力発電所の新規の運転許可、および既設原子炉の運転許可更新を行わないと決定した。産業界では、NRCがいずれ適切な手続きを踏んで許可凍結の長期化は回避できるとの冷静な見方が概ね大半である。一方、環境団体等が使用済み燃料貯蔵期間具体化立法を議会に要求、目標年限が定まるまで環境影響評価手続き中断を求める行政差止請求訴訟にまで発展する場合、年単位で許可が凍結される可能性もある。

2011年3月、福島事故直後に8基の原子炉を即時停止し、同年6月に残り9基も含め2022年までの原子力全基停止を決定したドイツでは、電気事業者が連邦憲法裁判所に損害賠償請求で政府を提訴する動きが出ている。これは、原子炉即時廃止で発生する発電所既投資分の未回収コストや稼動していれば得られた利益減少等に対する賠償を求めるものである。ドイツのこのような動向は、急速な廃止措置が事業者ひいては国民に与える経済的影響について重要な示唆を与えているように考えられる。

韓国では福島事故後も、2012年7月20日には韓国で22番目の商業用原子炉である新古里2号機が、7月31日には同23番目の新月城1号機が、それぞれ新規営業運転開始した。一方で、2012年2月に発生した古里1号のトラブル停止については国内世論が厳しく、約6ヶ月が経過した現在も再稼動していない。また、韓国では8月19日の新月城1号機、8月23日の蔚珍1号機など、今年に入って計画外停止が4回生じており、例年になく相次ぐ停止に世論の批判が高まっている。

中国、インドでも原子力推進機運は依然として高く、多数の新規建設プロジェクトも進捗中である。中国は自国内の原子力開発のみならず、海外への原子力技術輸出にも積極的であり、2012年6月にはアルゼンチンを訪問した温家宝首相が同国フェルナンデス大統領と、原子力協定を含む二国間協定を締結した。7月にはカナダとの間でも原子力協定を補完し、カナダからのウラン輸入の道を開いている。このように、個別に様々な事象が散見されるが、中国、インドを中心に世界の原子力発電増加傾向には変わりはない。(戦略研究ユニット 原子力グループ マネジャー 村上朋子)

3. 最近の LNG 市場動向

2012 年上半期の世界の LNG 市場を、各国貿易統計、諸機関からの速報値で見ると、総貿易量は 1.17 億トンで、前年同期比マイナス 3%と 3 年振りに僅かながら前年同期比減少となった。特に 4・6 月期は、マイナス 6.5%と四半期ベースでは、こちらも 3 年振りの顕著な減少となった。2009 年から 2011 年の世界の LNG 産業規模の 30%強拡大という急成長が一服した感がある。とはいえ、この 4・6 月期に大幅に LNG 輸入を減少したのは、景気低迷でガス需要全体が落ちている欧州、引き続き国内ガス生産が旺盛な米国等である。アジア、中東、南米の輸入は堅調で、特にアジアでは、4・6 月期も日本を中心に、韓国、中国も増加、アジア全体で輸入量が 10%増加した。

供給側では、最大の輸出国であるカタールの輸出量は引き続き増加したが、幾つかの輸出国で、計画外の設備停止、販売先市場低迷等が原因で輸出量を減少させた。なお、5 月には、豪州で 3 件目となる Pluto LNG が日本向けに輸出を開始した。

全般として、需要鈍化と豊富な供給から、スポット LNG 価格は 5 月以降下がり気味である。日本は輸入量が増加しているとはいえ、原発停止代替に必要な数量を、スポット購入主体から短期・中期契約に切り替える動きが進んだことにより、カーゴ単位の調達活動が相対的に鎮静化していることも、スポット価格安定化に貢献している。

今後 ASEAN では、本年中に LNG 生産・輸出国であるインドネシア、マレーシアが自国需要地での LNG 受入基地稼働開始を予定している。インドネシアは西ジャワの浮体式受入基地で既に 4 月に準備用カーゴを受け入れた。両国とも今後稼働する LNG 受入基地向けに、国産及び輸入の LNG 供給源を並行して活用することとなる。両国を含め、世界での近年の急速な LNG 輸入拡大に貢献している主要因の一つは、浮体式気化（あるいは浮体式貯蔵）船舶の広範な普及である。その利点は、建設期間が相対的に短く済むことである。両国のケース以前に、近年、南米・中東で数件ずつ稼働しており、さらに複数プロジェクトが進行中である。

一方、長期的視点に立つ LNG 調達活動に関して、関心を集める北米、豪州での日本企業の動きは引き続き活発である。北米での動きは、本誌 7 月号に前掲したが、複数の米国 LNG 輸出プロジェクトからの調達で、日本企業は液化加工契約方式を取っている。この方式では、北米でのガス調達交渉という色彩が強くなり、石油連動価格決定方式に関する議論を回避できるという調達モデルの転換という意義が大きい。また、これとモデルは異なるが、豪州 Wheatstone LNG プロジェクトで、東京電力を含めた日本連合体がプロジェクト権益 8%を取得し、エクイティー LNG（権益分 LNG）年間 70 万トン東京電力向けとして確保した。調達価格コントロールの面でエクイティー LNG への期待は高く、今回の取り組みはその確保のための新形態として注目される。

(石油・ガスユニットガスグループ 主任研究員 橋本裕)

4. 米国、2012 年第 1 四半期の CO2 排出量が 1992 年以降で最低に

8 月 1 日の米国エネルギー情報局 (EIA) の発表によれば、2012 年第一四半期における米国のエネルギー消費由来 CO2 排出量は 13 億 4,000 万炭素トンとなった。この排出量は、対前年同期比で 8%の減少となり、1992 年の同期以降最低の水準となった。

その主たる背景として、歴史的な天然ガスの低価格による石炭火力発電の減少が注目されている。この傾向により、足下におけるエネルギー消費由来 CO2 排出量の米国のシェアが世界全体で 16%にまで低下し、中国の同 29%と大きな差が生じる (IEA 想定) とされており、UNFCCC 等での国際交渉における米国の主張や交渉スタンスにも影響がでることが予想される。

周知の通り、米国におけるシェールガスの生産拡大は、「シェールガス革命」と呼ばれるほどの大きな影響を米国エネルギー需給に発生させた。急速な需給緩和でガス価格は 100 万 BTU 当たり 2 ドル台にまで、大幅に低下、発電構成における石炭火力発電から天然ガスによる発電 (コージェネレーションを含む) への転換を急速に促進する結果をもたらした。EIA によれば、2012 年 6 月におけるガス発電の発電電力量シェアは約 32%と前年同月に比べて 7 ポイントの上昇、そして同時期の石炭は 43%から 35%と 1 年間で 8 ポイントものシェアを下げている。

今回の EIA 発表は、こうした「シェールガス革命」がもたらした温暖化対策としての効果を数字として示したものであり、今後を考える上で示唆を与えるものである。すなわち、発電燃料のガスへの転換によって、引き続き温室効果ガス排出量の低減が期待でき、これは米国のエネルギー資源活用と環境対策の両立という観点からは歓迎されるものとなる。一方で、長期的な視点で見れば、米国が UNFCCC に通報している温室効果ガス排出量大幅削減には、ガス転換による削減のみでは不十分であり、再生可能エネルギー、CCS、海外クレジット利用等の拡大など追加的対策が不可欠であるという点は重要であり、今後の政策選択の内容によって排出削減の道筋は異なる。

オバマ政権によるクリーン・エネルギー政策の成果に対しては批判的意見が多く、実際に足下の発電電力量に占める再生可能エネルギーのシェアは水力を除けば 5%程度にとどまっている。ガス低価格が持続することは、再生可能エネルギーの拡大を阻むとの評価もある中で、間近に迫る大統領選挙でクリーン・エネルギー拡大路線の維持を主張するオバマ氏と、再生可能エネルギーへの補助金を廃止して、石炭やガスなどのエネルギー開発を進めるべきというロムニー氏の考えの相違に注目が集まっている。この相違は、大統領選挙結果も踏まえ、そのまま中長期的な米国の温室効果ガス排出量と国際交渉でのポジションの違いとなって表れてくる可能性がある。

(地球環境ユニット 担任補佐・研究理事 工藤拓毅)

5. 加速する中国の太陽光発電市場

中国の太陽光発電導入が加速している。昨年7月、中国は太陽光発電の買取り制度を導入した。買取り価格の1元/kWh (12.5円)は、今年大幅に下方修正されたドイツの最低買取り価格13.5ユーロセント (13.2円) /kWhより低い。それでも昨年1年の導入量は2GWに達し、累計で3GWまで一気に成長した。今年に入っても導入ペースは衰えず、ある調査機関は2012年の導入量を5~7GWと見積もっている。

中国政府の意気込みは8月に発表された「再生可能エネルギーに関する12次5ヵ年(2011年~2015年)計画」にも表れている(詳細は次ページ参照)。足元実績(2011年)から「計画」で設定された導入目標(2015年)までの年平均伸び率は、急伸を続けてきた風力発電が20%に留まるのに対し、21GWを目指す太陽光エネルギーは60%を超える。

中国政府はこれまで太陽光発電パネルを輸出産業として育成しており、国内市場への展開については試験的な導入にとどめてきた。昨年後半からの方向転換は何を意味するのだろうか。

まず、中国が太陽光発電の国内導入に慎重だった背景として、コスト負担の大きさが挙げられる。中国が「再生可能エネルギー法」を施行した2006年ごろ、ドイツの太陽光発電買取り価格は50ユーロセント(49円) /kWhを超えていた。中国が低コストの風力発電を導入の柱に据え、高コストの太陽光発電については海外マーケットの開拓を目指したのは、正しいそろばん勘定だった。バブルと揶揄された高額な買取り価格を提供してきた欧州は、中国のパネル産業にとって格好の孵卵器だった。欧州での市場進出と拡販が品質とコスト競争力の向上をもたらし、世界のマーケットを席卷していった。同時に、安値攻勢は世界のパネル市況を引き下げ、米国では中国製品に対し30%余の反ダンピング関税が仮決定されるに至り、欧州も同様の検討がなされている。

そして今、まさにその中国製パネルが主導した太陽光発電コストの下落が、中国における太陽光発電の市場拡大を可能にしている。中国は先行した欧州勢等よりもはるかに低いコストで太陽光発電の導入を図ることができることになる。

また、現在パネル市場が供給過剰に喘いでいる中で、国内市場の拡大は中国メーカーにとって大きな助けになる。中国の太陽光発電導入は、まだ導入の初期段階であり、今後の制度的、技術的改善の余地もあるが、日照の強さや広大な土地面積などポテンシャルは大きく、当面は新規市場として期待を集め続けるだろう。

中国は、自国の太陽光産業について、バブルの時代を海外マーケットで享受し、足元の冬の時代を国内マーケットの拡大で切り抜けようとしている。世界の太陽光産業に影響を与え続ける中国の挙動からは目が離せない。

(新エネルギー・国際協力支援ユニット 担任・理事 星尚志)

6. 中国ウォッチング：再生可能エネルギー発展第 12 次 5 年計画

国家能源局は 8 月 6 日、「再生可能エネルギー発展第 12 次 5 年計画」を公表した。再生可能エネルギー利用量を 2010 年の 2.55 億石炭換算トンから 2015 年に同 4.0 億トンへ拡大、一次エネルギーでの比率を 7.9%から 9.5%以上へ高める目標を決定した。

再生可能エネルギー発電については、水力発電を 2010 年の 2.16 億 kW (内、揚水 1,700 万 kW) から 2015 年に 2.9 億 kW(同 3,000 万 kW)へ、系統連系の風力発電を 3,100 万 kW から 1.0 億 kW (内、洋上 500 万 kW) へ、太陽エネルギー発電を 80 万 kW から 2,100 万 kW (内、分散型太陽光発電 1,000 万 kW、太陽熱発電 100 万 kW) へ、バイオマス発電を 550 万 kW から 1,300 万 kW へ拡大し、合計発電電力量を 1.2 兆 kWh に増加させ、総発電電力量に占める比率を 20%以上へ高める目標を設定した。さらにバイオエタノール利用を 2010 年の 180 万 t から 2015 年に 400 万 t へ、バイオディーゼル利用を 50 万 t から 100 万 t へ拡大するとした。

また、2020 年の電源開発目標として、水力を 4.2 億 kW (内、揚水 7,000 万 kW)、風力を 2.0 億 kW (内、洋上 3,000 万 kW)、太陽エネルギー発電を 5,000 万 kW (内、分散型太陽光発電 2,700 万 kW、太陽熱発電 300 万 kW) へ拡大する方針などが示された。極めて野心的な全体目標と言える。

政府は 2010 年 1 月に、一次エネルギーに占める非化石エネルギー比率を 2020 年に 15%へ高める目標を国際社会に示した。その担保として、昨年 3 月の「経済と社会発展第 12 次 5 年計画」で、同比率を 2015 年に 11.4%へ高めることを拘束力のある目標として決定した。しかしその後、福島原発事故が発生、中国の原子力発電開発は引き続き推進されるものの、事故前の計画よりは減速し、5 年間 4,000 万 kW の新規建設着工を目指す当初目標実現は困難となった。2015 年の非化石エネルギー比率目標は建設中の原発の順次稼働で達成できるにしても、2020 年目標実現には、再生可能エネルギー開発をさらに加速させるしかない。また、輸出不振等で国内太陽電池企業の多くが経営難に陥り、太陽光発電の国内導入拡大に対する期待が一層高まった。この内外情勢激変が野心的な開発目標をもたらした背景であろう。もちろん、その実現には、技術的・経済的・社会的課題や制約もあり、その克服が必須条件となる。

計画では、目標達成に向け、地域別と主要エネルギー企業別に再生可能エネルギーの導入目標を割り当て、達成責任を問う問責制度を導入すること、補助金や税制・融資の優遇による財政・金融支援の強化、FIT や開発基金管理制度の健全化、電力産業改革と電力価格改革の推進などを政策措置として講ずるとした。5 年計画期間中の投資額は、水力 8,000 億元、風力 5,300 億元、太陽エネルギー発電 2,500 億元、その他 2,200 億元、合計 1.8 兆元 (約 22.9 兆円) に上ると試算され、再生可能エネルギー産業を戦略的に振興させる起爆剤になると期待される。

(客員研究員、長岡技術科学大学教授 李志東)

7. 中東ウォッチング : 激化するシリア情勢

内戦の様相が拡大するシリアは、米国、サウジアラビア、カタール、トルコなどによる反体制勢力への支援が半ば公然化しており、対トルコ国境警備上の重要な拠点であるアレッポが反体制派支配下に落ちたときが、文字通り、アサド政権にとっての最終章の幕開けとなる。政権からの離反者が増す中、首都ダマスカスはもちろんのこと、アレッポの攻防戦の行方こそが、政権崩壊までに要する時間を占う上での目安となる。

守勢に立たされたアサド政権が「外国勢力」に対する化学兵器使用の可能性に言及したことは、イスラーム協力機構 (OIC) からの除名措置のように、シリアの孤立をいっそう深めるだけでなく、米国などからの軍事介入を招くきっかけとなりかねない。ただし、オバマ米大統領が発した化学兵器の使用に関する警告は、通常兵器による殺戮に対して手立てを講じることが難しい現状を反映しており、新たに国連特使に就任したブラヒミ元アルジェリア外相が行なう調停作業も前途多難である。

トルコは、米国と共同で、シリア反体制派への支援や政権移行に関する協議のほか、クルド労働者党 (PKK) の動きに関する情報収集作戦を発動することによって、自国の反体制クルド組織が及ぼす脅威への対処を図っている。トルコによる反アサド陣営への加担に対する反発として、シリアがPKKを再活性化させた経緯から、トルコ国内ではエルドアン政権の対シリア政策への批判が高まっている。さらに、対イラン関係も悪化し、トルコが推進してきた周辺国との善隣友好を旨とする「ゼロ・プロブレム」外交に影を投じている。

ウラン濃縮設備拡充がIAEAによって報告されたイランへの米国の制裁強化が続いている。オバマ大統領は、国防権限法に基づく、イラン原油取引に関わる外国銀行への制裁に関する抜け穴排除を狙った行政令を7月31日に発動し、8月10日には米議会下院が制定を主導した「イラン制裁・説明責任・人権法」に署名した。他にも、ドル取引規制を回避するための手段である「Uターン取引」の禁止を定めた2008年の米財務省通達への違反が疑われる複数の外国銀行の名前が取り沙汰されており、欧州及びアジアの金融界は米関係当局による捜査の行方を注視している。しかし、イランは、こうした締め付けにもかかわらず、非同盟諸国会議 (NAM) サミットを予定通り開催し、核開発の正当性などへの支持を加盟国の要人に訴えた。

エジプトではムルシ大統領と軍最高評議会 (SCAF) の対立が激化している。大統領は、SCAFが「憲法宣言」を通じて掌握してきた立法権を剥奪し、中核に座するタンタウィ国防相などを解任することで、即断即決の姿勢を以って、国民の支持を取り付ける政策を遂行しているが、既得権を侵害されたとみなす軍部からの巻き返しが予想されるだけに、不穏な空気が漂っている。

(中東研究センター長・常務理事 田中 浩一郎)

8. ロシアウォッチング : ロシアの資源開発と北東アジア地域協力

8 月 21~22 日、東シベリアのイルクーツクで第 8 回国際会議「アジア・エネルギー協力」が開催された。ロシア科学アカデミーシベリア支部・エネルギーシステム研究所が主催した同会議には、同国及び日本、中国、韓国、モンゴル等の政府関係者、エネルギー企業・専門機関の代表者等、約 100 名が参加した。同会議はロシアが直面する 4 つの課題を浮き彫りにすることになった。

第 1 の課題は、「シェールガス革命」の余波である。シェールガスの大規模生産が近未来において米国以外に「飛び火」する可能性については、パイプラインや水の利用可能性及び環境面での制約等を鑑みればあまり高くないとの見方が大勢であった。他方、北米の LNG 輸出開始を含め、国際ガス市場の需給バランスが 2010 年代後半にかけて緩和する可能性があり、その結果、東シベリアのガス田開発に悪影響が出ることへの不安感が強まりつつある。

第 2 に、今後開発が期待される主要ガス田（イルクーツク州のコヴィクタ鉱床やサハ共和国のチャヤダ鉱床等）の特異性と地理的環境である。第 1 の挑戦により、東シベリアから生ガスのまま輸出を図るには商機を逸しつつあるとの認識が広がりつつある一方で、これらガス田はエタンやブタン等の含有量が比較的高い点に活路を期待する声が強まっている。つまり新たなガス化学産業の拠点を構築し、付加価値をつけて輸出を図りたいということだが、現状では太平洋側から 3,000~4,000km 離れた内陸ガス生産地と海外輸出を結ぶ輸送インフラの整備が決定的に立ち遅れている。

第 3 に、世界の注目を集めている中国との協力関係の帰趨である。中ロ間の天然ガス交渉において、互いに主張する取引価格に大きな隔たりがある点は報道されている通りだが、現時点で両国間に解決の糸口が見えていないことを改めて印象付けられた。

第 4 に、あるロシアの専門家の指摘の通り、ロシアは過去 10 年間、東部地域の資源ポテンシャルを「どうしたいか」という希望を並べるに過ぎない傾向が強かったが、今後は「何が出来るのか」という具体的な方法論が見出せるのかという点である。

今回の会議で得られたコンセンサスの一つは、ロシア東部地域開発という膨大な投資コスト・リスクの問題を解決するにあたり、従来のようにロシアが周辺国と 2 国間協力を束ねるだけでは限界があるという点だ。北東アジアの国際関係は、まさに現在、竹島問題や尖閣諸島問題などの先鋭化を含め、緊張度を高めつつある。互いに対立を回避しようとしつつも不測の事態にエスカレートする可能性を孕むのが国際政治の一側面ならば、しっかりと「落とし所」を探るのが外交の知恵だ。ロシアの資源ポテンシャルを北東アジアのエネルギー市場に有機的に組み込む多国間協力の構築に向けて、日本も積極的なイニシアティブを発揮すべきであろう。

(戦略研究ユニット 国際情勢分析第 2 グループ マネジャー 伊藤庄一)